

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月28日

会社名	スズデン株式会社	登録銘柄	
コード番号	7480	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.suzuden.co.jp/		
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木敏雄		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役上席執行役員総務部 氏名 鈴木茂	TEL	(03)5689-8001
決算取締役会開催日	平成15年5月28日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年6月27日	単元株制度採用の有無	有(1単元1000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	34,055	(2.9)	310	(422.6)	564	(95.7)
14年3月期	33,099	(28.0)	59	(95.3)	288	(81.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
15年3月期	239	(465.4)	16.31		2.0	2.6	1.7
14年3月期	42	(94.9)	2.84		0.3	1.2	0.9

- (注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 14,691,179株 14年3月期 14,930,526株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	中間	期末			
15年3月期	6.00	0.00	6.00	86	36.1	0.7
14年3月期	2.00	0.00	2.00	29	70.5	0.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年3月期	21,618	12,063	55.8	837.41
14年3月期	21,150	12,035	56.9	806.05

- (注) 1 期末発行済株式数 15年3月期 14,405,570株 14年3月期 14,931,450株
 2 期末自己株式数 15年3月期 747,030株 14年3月期 221,150株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	18,500	310	140	2.00	—	—
通期	38,950	950	430	—	7.00	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 85銭
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3～6ページをご参照下さい。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(平成14年 3月31日現在)		(平成15年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,029,873		2,992,849		37,024
2. 受取手形	5,624,243		5,848,599		224,356
3. 売掛金	4,839,119		5,091,891		252,772
4. 商品	980,122		1,142,742		162,620
5. 貯蔵品	3,361		3,624		262
6. 前渡金	6,190		10,161		3,971
7. 前払費用	58,756		69,380		10,623
8. 繰延税金資産	72,872		143,788		70,916
9. 未収入金	120,842		163,708		42,866
10. その他	7,082		22,266		15,184
11. 貸倒引当金	77,102		82,403		5,301
流動資産合計	14,665,361	69.3	15,406,608	71.3	741,247
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,004,891		957,296		47,595
(2) 構築物	19,045		17,294		1,750
(3) 機械装置	10,207		12,168		1,960
(4) 車両運搬具	595		595		
(5) 工具器具備品	52,547		28,533		24,013
(6) 土地	3,674,539		3,674,539		
有形固定資産合計	4,761,826	22.5	4,690,427	21.7	71,398
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	97,527		97,527		
(2) 電話加入権	22,894		22,894		
(3) ソフトウエア	40,746		32,958		7,787
(4) その他	2,084		1,325		759
無形固定資産合計	163,253	0.8	154,705	0.7	8,547
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	255,351		204,823		50,527
(2) 関係会社株式	7,117		72,827		65,710
(3) 出資金	6,318		6,318		
(4) 破産更生債権等	166,498		239,902		73,404
(5) 繰延税金資産	436,482		509,136		72,654
(6) 敷金・保証金	808,992		528,530		280,461
(7) その他	79,614		77,214		2,400
(8) 貸倒引当金	200,198		272,003		71,804
投資その他の資産合計	1,560,174	7.4	1,366,748	6.3	193,425
固定資産合計	6,485,254	30.7	6,211,882	28.7	273,372
資産合計	21,150,615	100.0	21,618,491	100.0	467,875

(千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(平成14年 3月31日現在)		(平成15年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支 払 手 形	2,850,833		2,578,896		271,936
2. 買 掛 金	2,517,796		2,792,494		274,697
3. 短 期 借 入 金	400,000		500,000		100,000
4. 1年内返済長期借入金	1,163,200		317,000		846,200
5. 未 払 金	95,219		129,155		33,935
6. 未 払 費 用	61,720		61,704		16
7. 未 払 法 人 税 等	74,000		388,000		314,000
8. 未 払 消 費 税 等			33,944		33,944
9. 前 受 金	22,683		13,219		9,464
10. 預 り 金	32,557		10,665		21,892
11. 賞 与 引 当 金	234,000		260,000		26,000
12. そ の 他	9,228		10,356		1,128
流動負債合計	7,461,240	35.3	7,095,436	32.8	365,803
固定負債					
1. 社 債			100,000		100,000
2. 長 期 借 入 金	417,000		1,100,000		683,000
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,007,407		1,032,580		25,172
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139,147		139,079		67
5. 預 り 保 証 金	90,259		88,055		2,203
固定負債合計	1,653,814	7.8	2,459,715	11.4	805,901
負債合計	9,115,054	43.1	9,555,152	44.2	440,097
(資本の部)					
資本金	1,819,230	8.6			1,819,230
資本準備金	1,527,493	7.2			1,527,493
利益準備金	281,371	1.3			281,371
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	7,895,000				7,895,000
当期末処分利益	582,983				582,983
その他の剰余金合計	8,477,983	40.1			8,477,983
その他有価証券評価差額金	37,470	0.2			37,470
自己株式	107,987	0.5			107,987
資本合計	12,035,561	56.9			12,035,561
資本金			1,819,230	8.4	1,819,230
資本剰余金					
1. 資本準備金			1,527,493		1,527,493
資本剰余金合計			1,527,493	7.1	1,527,493
利益剰余金					
1. 利益準備金			281,371		281,371
2. 任意積立金			7,895,000		7,895,000
3. 当期末処分利益			792,712		792,712
利益剰余金合計			8,969,083	41.5	8,969,083
その他有価証券評価差額金			24,229	0.1	24,229
自己株式			276,698	1.3	276,698
資本合計			12,063,338	55.8	12,063,338
負債・資本合計	21,150,615	100.0	21,618,491	100.0	467,875

(2) 損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	33,099,162	100.0	34,055,716	100.0	956,554
売 上 原 価	28,305,479	85.5	28,980,285	85.1	674,805
売 上 総 利 益	4,793,682	14.5	5,075,431	14.9	281,749
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,734,352	14.3	4,765,365	14.0	31,013
営 業 利 益	59,330	0.2	310,066	0.9	250,735
営 業 外 収 益	296,786	0.9	311,443	0.9	14,657
1. 受 取 利 息	13,385		9,868		3,517
2. 受 取 配 当 金	2,781		2,514		267
3. 仕 入 割 引	240,493		249,078		8,584
4. 受 取 手 数 料			32,067		32,067
5. 雑 収 入	40,124		17,915		22,208
営 業 外 費 用	67,452	0.2	56,553	0.1	10,899
1. 支 払 利 息	39,689		21,693		17,995
2. 売 上 割 引	18,977		21,794		2,816
3. 売 上 債 権 譲 渡 損	7,328		8,579		1,250
4. 雑 損 失	1,457		4,486		3,029
経 常 利 益	288,663	0.9	564,956	1.7	276,292
特 別 利 益	1,511	0.0	16,224	0.0	14,713
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,511		16,224		14,713
特 別 損 失	63,920	0.2	34,919	0.1	29,000
1. 固 定 資 産 除 却 損	5,135		2,898		2,237
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	56,079		32,021		24,058
3. リ ー ス 解 約 金	2,705				2,705
税 引 前 当 期 純 利 益	226,254	0.7	546,261	1.6	320,006
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	90,249	0.3	439,684	1.3	349,435
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	46,964	0.2			46,964
法 人 税 等 調 整 額	46,664	0.1	133,014	0.4	179,678
当 期 純 利 益	42,377	0.1	239,591	0.7	197,214
前 期 繰 越 利 益	540,606		553,120		12,514
当 期 未 処 分 利 益	582,983		792,712		209,728

(3) 利益処分計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 期 (案) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	582,983	792,712	209,728
利益処分量			
1. 配 当 金 (1株につき6円)	29,862	86,433	56,570
計	29,862	86,433	56,570
次期繰越利益	553,120	706,278	153,158

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前 期</p> <p>(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当 期</p> <p>(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商 品 在庫品 電 線 : 移動平均法による低価法 その他 : 移動平均法による原価法 引当品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1099 863 1189"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	建 物	10年～50年	構 築 物	10年～45年	工具器具備品	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建 物	10年～50年							
構 築 物	10年～45年							
工具器具備品	5年～15年							
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>						

期 別 項 目	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5.リース取引の処理 方法	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4)役員退職慰労引当金 同 左 同 左
6.その他財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
————— ————— —————	(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から1株当たり当期純利益の計算に際しては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。 (貸借対照表関係) 財務諸表等規則の改正により「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

表示方法の変更

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は当期より区分掲記しております。なお、前期における「ソフトウェア」の金額は16,196千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上債権譲渡損」は、営業外費用の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「売上債権譲渡損」の金額は4,672千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「受取手数料」の金額は7,782千円であります。</p>

追加情報

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式の表示)</p> <p>前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,638,078 千円	1,650,343 千円																																				
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	<p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">304,045 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">798,715 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,365 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162,126 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">64,161 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">636,842 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,003 千円</td> </tr> </table> <p>(注)支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は311,000千円であります。</p>	建 物	304,045 千円	土 地	798,715 千円	投資有価証券	59,365 千円	計	1,162,126 千円	支 払 手 形	64,161 千円	買 掛 金	636,842 千円	1年内返済長期借入金	100,000 千円	長 期 借 入 金	300,000 千円	計	1,101,003 千円	<p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">297,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">798,715 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,404 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,011 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">51,106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">708,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,506 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	建 物	297,891 千円	土 地	798,715 千円	投資有価証券	58,404 千円	計	1,155,011 千円	支 払 手 形	51,106 千円	買 掛 金	708,400 千円	1年内返済長期借入金	200,000 千円	長 期 借 入 金	200,000 千円	計	1,159,506 千円
建 物	304,045 千円																																					
土 地	798,715 千円																																					
投資有価証券	59,365 千円																																					
計	1,162,126 千円																																					
支 払 手 形	64,161 千円																																					
買 掛 金	636,842 千円																																					
1年内返済長期借入金	100,000 千円																																					
長 期 借 入 金	300,000 千円																																					
計	1,101,003 千円																																					
建 物	297,891 千円																																					
土 地	798,715 千円																																					
投資有価証券	58,404 千円																																					
計	1,155,011 千円																																					
支 払 手 形	51,106 千円																																					
買 掛 金	708,400 千円																																					
1年内返済長期借入金	200,000 千円																																					
長 期 借 入 金	200,000 千円																																					
計	1,159,506 千円																																					
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	<p>会社が発行する株式の総数 47,590,000 株</p> <p>発行済株式の総数 15,152,600 株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>会社が発行する株式の総数 47,590,000 株</p> <p>発行済株式の総数 15,152,600 株</p> <p>同 左</p>																																				
4. 自己株式	—————	自己株式の総数 747,030 株																																				
5. 配当制限	<p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち自己株式107,987千円に相当する金額については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額は以下のとおりであります。</p> <p>資産の時価評価により増加した純資産額 24,229 千円</p>																																				
6. 期末日満期手形の会計処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">555,284 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">648,872 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	555,284 千円	支 払 手 形	648,872 千円	—————																																
受 取 手 形	555,284 千円																																					
支 払 手 形	648,872 千円																																					

(損益計算書関係)

	前 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	当 期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
1. 主な販売費及び 一般管理費	荷 造 運 賃 382,910 千円 給 与 手 当 2,118,575 千円 法 定 福 利 費 278,910 千円 退 職 給 付 費 用 87,150 千円 賃 借 料 462,481 千円 減 価 償 却 費 112,722 千円 貸倒引当金繰入額 2,576 千円 賞与引当金繰入額 234,000 千円 退職給付引当金繰入額 84,245 千円	荷 造 運 賃 381,637 千円 給 与 手 当 2,022,592 千円 法 定 福 利 費 289,033 千円 退 職 給 付 費 用 82,708 千円 賃 借 料 423,176 千円 減 価 償 却 費 108,290 千円 貸倒引当金繰入額 207,559 千円 賞与引当金繰入額 260,000 千円 退職給付引当金繰入額 97,778 千円
2. 固定資産除却損の 内訳	建 物 1,257 千円 構 築 物 1,878 千円 機 械 及 び 装 置 257 千円 車 両 運 搬 具 69 千円 工 具 器 具 備 品 452 千円 撤 去 費 用 1,221 千円 計 5,135 千円	建 物 662 千円 工 具 器 具 備 品 1,861 千円 撤 去 費 用 374 千円 計 2,898 千円
3. 低価基準による たな卸資産の評価減	期末商品(電線)たな卸高は、低価法による評価損 0千円を行った後の金額によって計上されています。	期末商品(電線)たな卸高は、低価法による評価損 31千円を行った後の金額によって計上されています。

(リース取引関係)

	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,315 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">53,039 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70,275 千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,453 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">44,822 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">70,275 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">35,882 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">35,882 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	123,315 千円	減価償却累計額		相 当 額	53,039 千円	期末残高相当額	70,275 千円	1 年 内	25,453 千円	1 年 超	44,822 千円	合 計	70,275 千円	支 払 リ ー ス 料	35,882 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	35,882 千円	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,554 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">74,242 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,311 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">28,706 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">33,605 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">62,311 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">26,558 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">26,558 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	136,554 千円	減価償却累計額		相 当 額	74,242 千円	期末残高相当額	62,311 千円	1 年 内	28,706 千円	1 年 超	33,605 千円	合 計	62,311 千円	支 払 リ ー ス 料	26,558 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	26,558 千円
	工具器具備品																																									
取得価額相当額	123,315 千円																																									
減価償却累計額																																										
相 当 額	53,039 千円																																									
期末残高相当額	70,275 千円																																									
1 年 内	25,453 千円																																									
1 年 超	44,822 千円																																									
合 計	70,275 千円																																									
支 払 リ ー ス 料	35,882 千円																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	35,882 千円																																									
	工具器具備品																																									
取得価額相当額	136,554 千円																																									
減価償却累計額																																										
相 当 額	74,242 千円																																									
期末残高相当額	62,311 千円																																									
1 年 内	28,706 千円																																									
1 年 超	33,605 千円																																									
合 計	62,311 千円																																									
支 払 リ ー ス 料	26,558 千円																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	26,558 千円																																									
2. オペレーティング・リース取引	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,489 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,982 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,471 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,489 千円	1 年 超	1,982 千円	合 計	4,471 千円	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,334 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,254 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,589 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,334 千円	1 年 超	3,254 千円	合 計	5,589 千円																												
1 年 内	2,489 千円																																									
1 年 超	1,982 千円																																									
合 計	4,471 千円																																									
1 年 内	2,334 千円																																									
1 年 超	3,254 千円																																									
合 計	5,589 千円																																									

(有価証券関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません	同 左

(税効果会計関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">9,681 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,760 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,430 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,872 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,453 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,163 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,728 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,359 千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">26,135 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,554 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,394 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,912 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,482 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.3 %</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">7.4 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">20.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.3 %</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	9,681 千円	賞与引当金	59,760 千円	その他	3,430 千円	合計	72,872 千円	退職給付引当金	304,453 千円	役員退職慰労引当金	58,163 千円	貸倒引当金	54,728 千円	投資有価証券	14,359 千円	会員権	26,135 千円	その他	5,554 千円	合計	463,394 千円	その他有価証券評価差額金	26,912 千円	繰延税金資産(固定)の純額	436,482 千円	法定実効税率	41.8 %	(調整)		住民税均等割額	11.3 %	交際費等の一時差異でない項目	7.4 %	過年度法人税、住民税及び事業税	20.8 %	その他	0.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">34,884 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,454 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,449 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,788 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">337,410 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,049 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,433 千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">25,197 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,402 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,492 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,356 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,136 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.6 %</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.1 %</td></tr> </table> <p>3. 税率の変更</p> <p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が前期の41.8%から当期より40.3%に変更されております。この結果、貸借対照表の投資その他の資産の繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は18,950千円少なく計上され、損益計算書の法人税等調整額(貸方)は19,559千円少なく計上されております。また、その他有価証券評価差額金は608千円多く計上されております。</p>	未払事業税・事業所税	34,884 千円	賞与引当金	93,454 千円	その他	15,449 千円	合計	143,788 千円	退職給付引当金	337,410 千円	役員退職慰労引当金	56,049 千円	貸倒引当金	99,433 千円	会員権	25,197 千円	その他	7,402 千円	合計	525,492 千円	その他有価証券評価差額金	16,356 千円	繰延税金資産(固定)の純額	509,136 千円	法定実効税率	41.8 %	(調整)		住民税均等割額	4.7 %	交際費等の一時差異でない項目	0.9 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6 %	留保金課税	4.7 %	その他	0.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1 %
未払事業税・事業所税	9,681 千円																																																																																
賞与引当金	59,760 千円																																																																																
その他	3,430 千円																																																																																
合計	72,872 千円																																																																																
退職給付引当金	304,453 千円																																																																																
役員退職慰労引当金	58,163 千円																																																																																
貸倒引当金	54,728 千円																																																																																
投資有価証券	14,359 千円																																																																																
会員権	26,135 千円																																																																																
その他	5,554 千円																																																																																
合計	463,394 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	26,912 千円																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	436,482 千円																																																																																
法定実効税率	41.8 %																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	11.3 %																																																																																
交際費等の一時差異でない項目	7.4 %																																																																																
過年度法人税、住民税及び事業税	20.8 %																																																																																
その他	0.0 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3 %																																																																																
未払事業税・事業所税	34,884 千円																																																																																
賞与引当金	93,454 千円																																																																																
その他	15,449 千円																																																																																
合計	143,788 千円																																																																																
退職給付引当金	337,410 千円																																																																																
役員退職慰労引当金	56,049 千円																																																																																
貸倒引当金	99,433 千円																																																																																
会員権	25,197 千円																																																																																
その他	7,402 千円																																																																																
合計	525,492 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,356 千円																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	509,136 千円																																																																																
法定実効税率	41.8 %																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	4.7 %																																																																																
交際費等の一時差異でない項目	0.9 %																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6 %																																																																																
留保金課税	4.7 %																																																																																
その他	0.4 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1 %																																																																																

(役員の変動) 平成15年6月27日付

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他役員の変動

氏名

(退任予定取締役)

安田武弘

取締役副社長

藤川長治

取締役副社長

時田富士男

取締役

(新任監査役候補)

藤田五郎

非常勤監査役

(退任予定監査役)

塩山克己

非常勤監査役